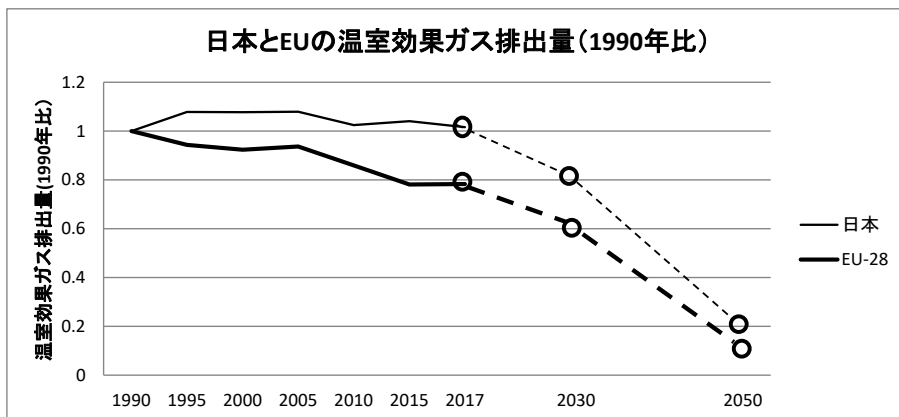


(第6回) 先進国と日本の温室効果ガス削減量の推移 2030年目標

—エネルギー基本計画を国会で議論すべき

河野 仁 (専門: 気象学・大気環境学)

国連の IPCC から気温上昇を 1.5°C未滿にする地球温暖化対策として、2050年には化石燃料の使用を 0 にすることが求められ、先進国は 2050年に 80-95% 二酸化炭素排出削減の国際合意が既に作られています。その為、ヨーロッパを始め世界中で風力、太陽光、地熱、バイオマス等の自然エネルギーへの転換が急速に進められてきています。一方、日本ではヨーロッパと比べ自然エネルギーへの転換はかなり遅れています。図は日本と EU の温室効果ガス排出量推移と 2030年、2050年目標を比較したものです。京都議定書の年 1990年比で 2017年現在は EU 78%に対して、日本は 101%で削減していない。2030年の中間目標は、EU 60%に対して、日本は 82%であり、日本の削減目標は EU の約半分に過ぎない。この日本の計画は、政府が作った「エネルギー基本計画」に基づくものですが、この大事な基本計画が国会でほとんど議論されていないことが今日の日本社会の大きな問題です。エネルギー基本計画では原子力発電所の 80%再稼働を予定し、化石燃料の削減を小さく押さえ、自然エネルギー特に風力発電の増加を出来るだけ小さくする内容です。ところが、環境省の調査で日本は洋上を含めると風力発電だけで現在の発電量をまかなえるだけの潜在量があると予測されています。また、世界的に見ても自然エネルギーの中で風力が一番の主力になっており、陸上風力発電の単価はヨーロッパ、アメリカで原発や LNG 火力の発電単価を下回っています。エネルギー基本計画は早急に国会での議論が必要です。



出典: 環境省 2019、Eurostat 2019